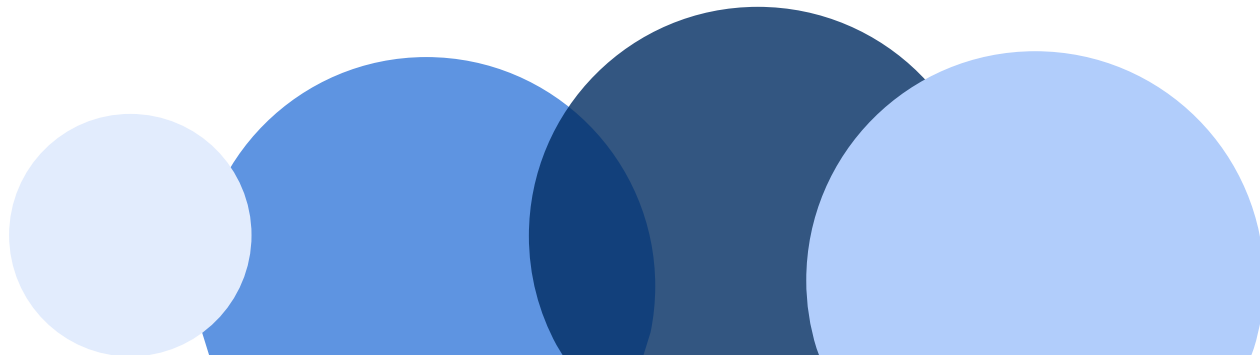


3. 政策策定と評価

自治体保健師と政策形成





本講義の狙い

- 政策形成の基本的な要素を理解できる

本講義の内容

- 自治体保健師の政策形成 —————4
- 社会環境の変化 —————5
- 住民や地域のソーシャルキャピタルとともに進める行政運営 —————11
- EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進 —————13
- 政策形成のサイクル・PDCA —————14
- 自治体保健師が政策形成に関わっていくことの意義 —————24
- 本講義のまとめ —————25

自治体保健師の政策形成

- 地域保健施策を推進する上で、政策形成能力は重要
- 自治体保健師は、日頃から地域課題に対してPDCAサイクルを回し、事業・施策の企画・立案、実施及び評価を行っている
- 今後、社会環境の変化や地域課題の複雑化・多様化を踏まえ、一層、政策形成能力を発揮するために、留意すべきことを次スライド以降にて紹介

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

社会環境の変化

- 政策立案の際には、社会環境の変化を踏まえた検討が必要
- 以下は、社会環境の変化を整理するための枠組みと、その具体例

政治的な変化(Politics)

- 社会保障制度・医療制度等の改正・改定
- 国における健康関連の新たな指針等の策定

経済的な変化(Economy)

- 円安・円高、株価変動、物価上昇
- 財政状況の変化

社会的な変化(Society)

- 人口減少・少子高齢化の進展
- グローバル化の進展、外国人労働者の増加

技術的な変化(Technology)

- IT・デジタル技術の飛躍(例:自動運転)
- 医療技術の進歩(例:ゲノム医療)

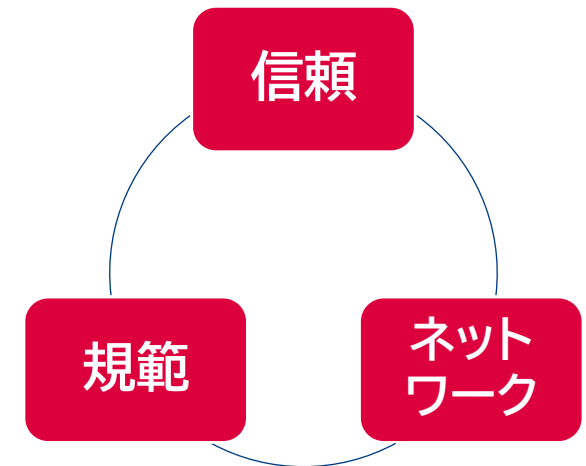
住民や地域のソーシャルキャピタルとともに進める行政運営

● ソーシャルキャピタル(社会関係資本)とは

- 人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴(R.パットナム(1993)による定義)

● ソーシャルキャピタルと地域保健

- 地域保健においても、住民の自助努力を支援しつつ、ソーシャルキャピタルを活用して住民の多様なニーズにも対応することが求められている。



以下、「地域保健対策の推進に関する基本的な方向性(平成6年厚生省告示第374号、最終改正:令和6年3月29日厚生労働省告示第161号)」(*)における記載

第一 地域保健対策の推進の基本的な方向

一 地域における地域保健対策の推進

1 自助及び共助の支援の推進

少子高齢化の更なる進展等の社会状況の変化を踏まえ、住民の自助努力に対する支援を充実するとともに、共助の精神で活動する住民に対し、**ソーシャルキャピタル**を活用した支援を行うことを通じて、多様化、高度化する住民のニーズに応えたサービスを提供する必要がある。都道府県及び市町村は、地域保健対策を講ずる上で重要な社会資源について十分に調査し、**ソーシャルキャピタル**の核となる人材の育成に努めるとともに、学校、企業等に係る **ソーシャルキャピタル**の積極的な活用を図る必要がある。

住民や地域のソーシャルキャピタルとともに進める行政運営

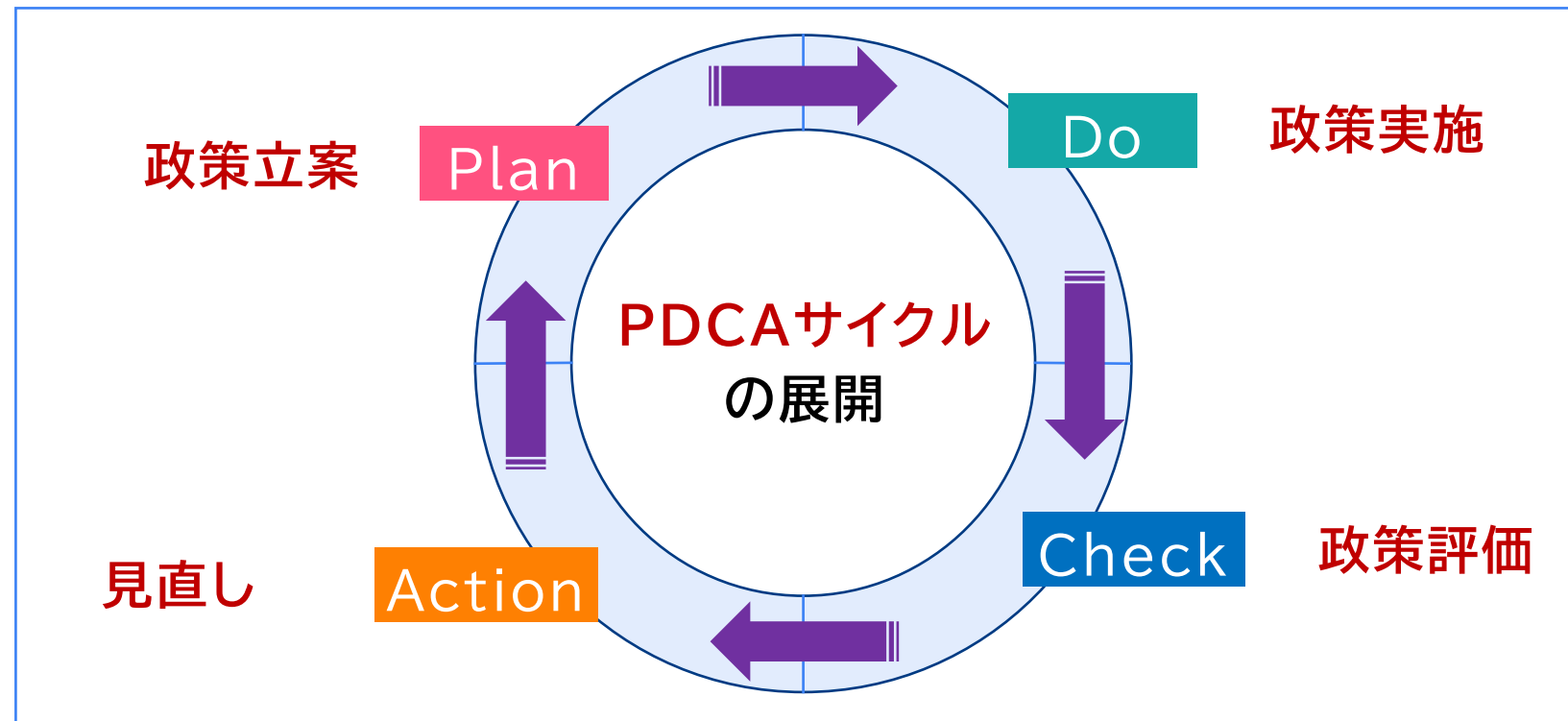
- 総務省が設置した「ICTを活用した地域社会への住民参画研究会」が取りまとめた手引き(*)では、地方行政への住民参画の留意点について、以下のように述べている。
 - 住民を単に行政サービスの提供を受ける客体ではなく、主体的に地方行政へ参画していく存在として捉えていくことが必要
 - 情報公開による透明性の向上や、住民への説明責任、住民の意向の反映が必要
 - 住民自身が地方行政へ参画する機会の提供も重要
 - 住民自身が参画することにより、住民が自分ごととして捉えやすくなるとともに、得られた結果が受け入れられやすくなる 等
- 住民が地域保健にも参画する機会を取り入れることにより、円滑な施策展開が期待できる

EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進

- EBPM(Evidence-Based Policy Making)とは、「証拠に基づく政策立案」のこと。中央官庁、地方自治体でも広く活用されている。
- 内閣府ではEBPMに取り組む必要性を次のように説明している(＊)。
 - 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする
 - 政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するもの
- 自治体保健師にとっても実務上、必須な概念であり有効な推進手段

政策形成のサイクル

- 政策形成・評価をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



- PDCAサイクルは、もともと品質管理等の業務管理における継続的な改善手法として広まったもの
- 政策策定・評価においても、単年度で終わりではなく、次年度の改善に繋げていくことが重要

健康増進施策におけるPDCAの位置づけ

- PDCAに関連し、「健康日本21(第三次)」(*)において、以下のように記載されている。

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針

第四 国民健康・栄養調査その他の健康の増進に関する調査及び研究に関する基本的な事項

一 調査及び研究の活用

1 自助及び共助の支援の推進

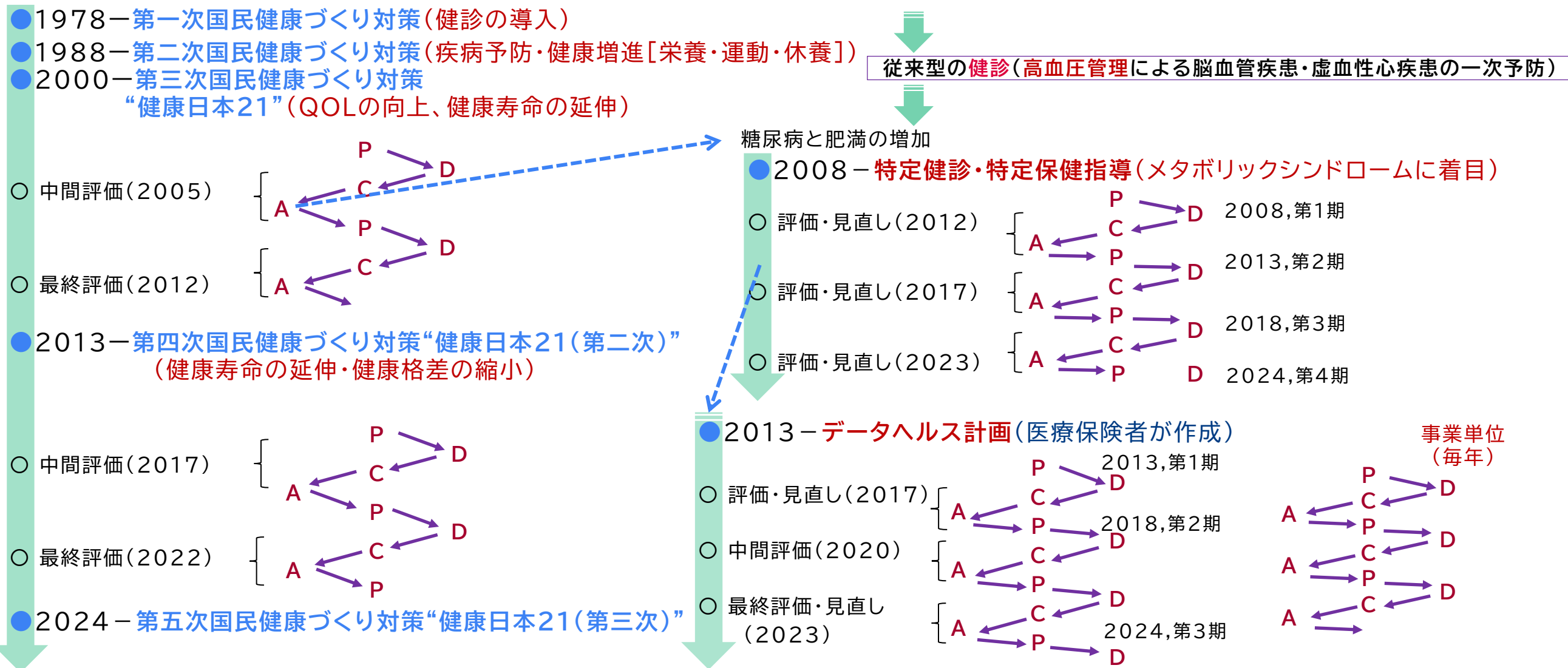
(中略)

国、地方公共団体、独立行政法人等においては、国民健康・栄養調査、都道府県等による健康・栄養調査、国民生活基礎調査、健康診査(いわゆる「健診」と「検診」の両方を含むものとする。)等に関する各種統計・データベース、その他の収集した情報等に基づき、**現状分析**を行うとともに、健康増進に関する**施策の評価**を行い、それらの結果等を踏まえ、必要に応じて**施策の見直し**を行う。

また、これらの調査等により得られた分析・評価の結果については、**積極的な公表**に努める。

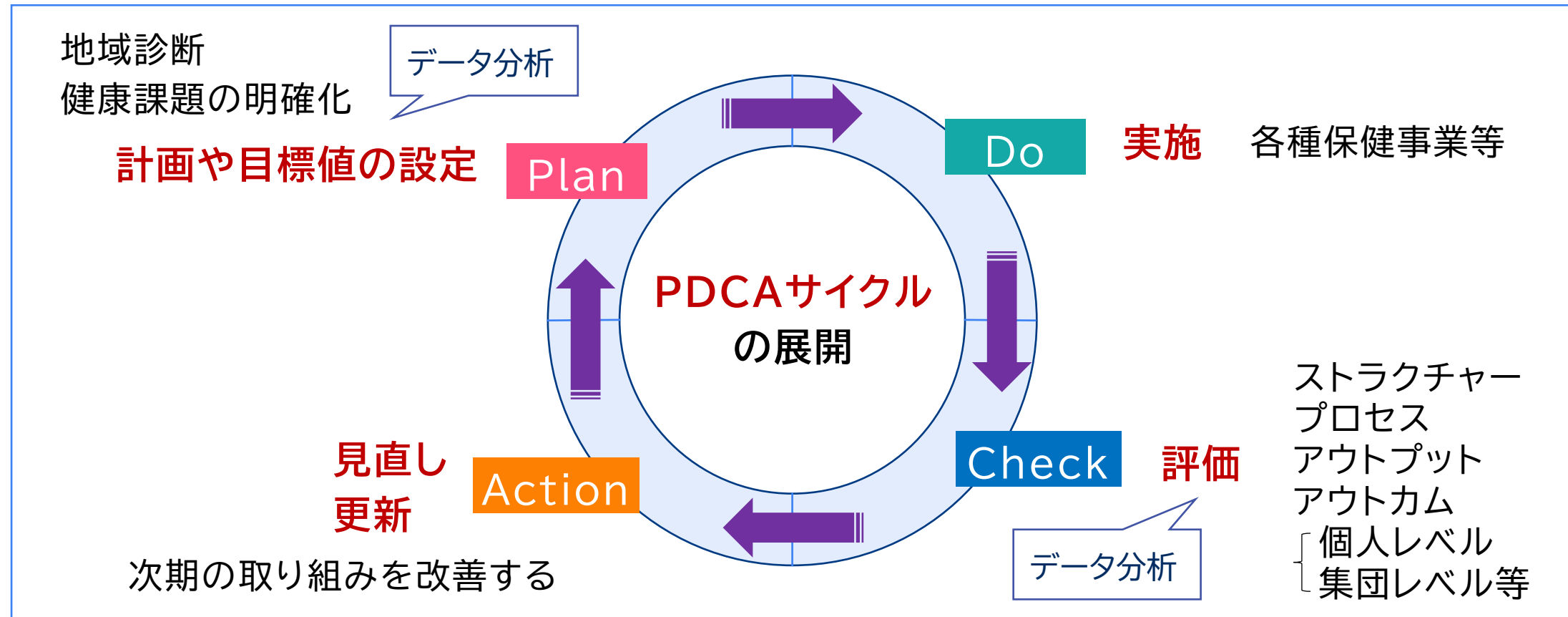
- 健康増進施策においても、PDCAに基づく政策策定と評価が求められており、さらに、評価結果については積極的に公表することが求められている
- PDCAに基づくだけでなく、その過程・結果について、組織内外の関係者や住民と共有していくことが重要

日本における健康増進施策の流れとPDCA



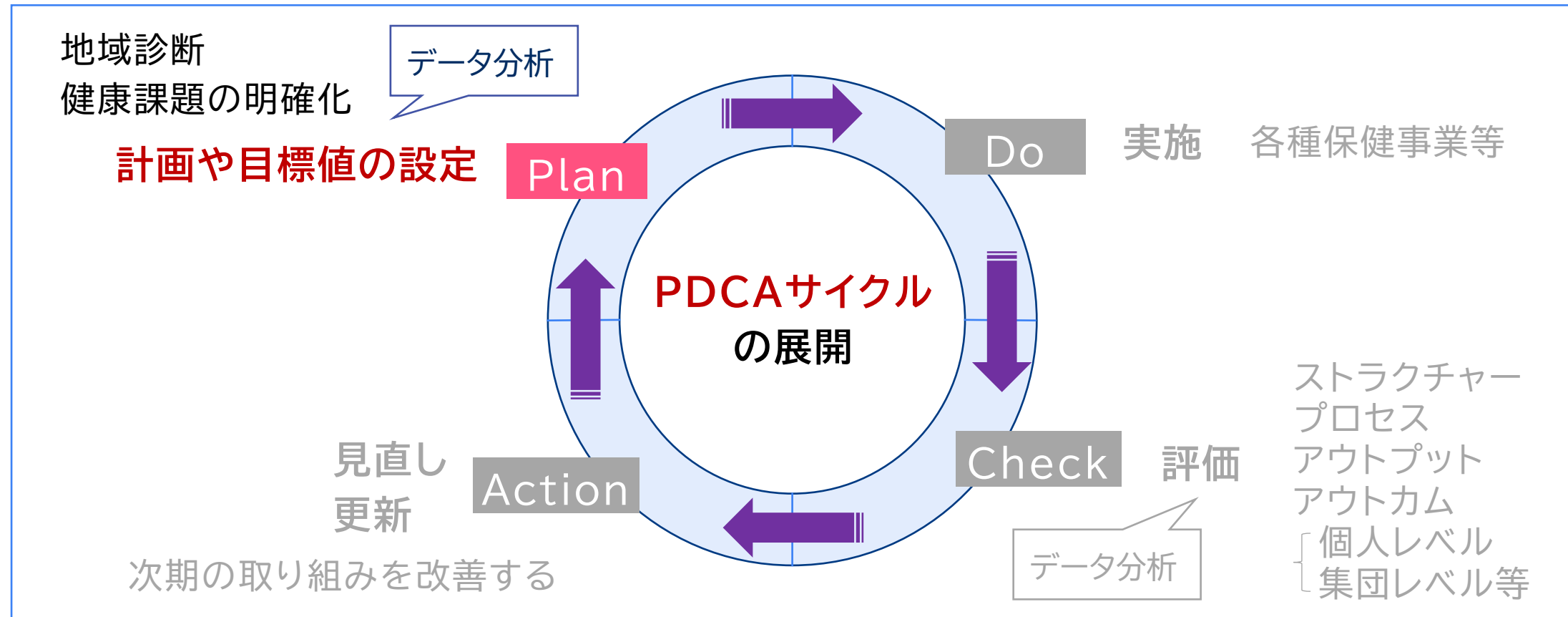
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



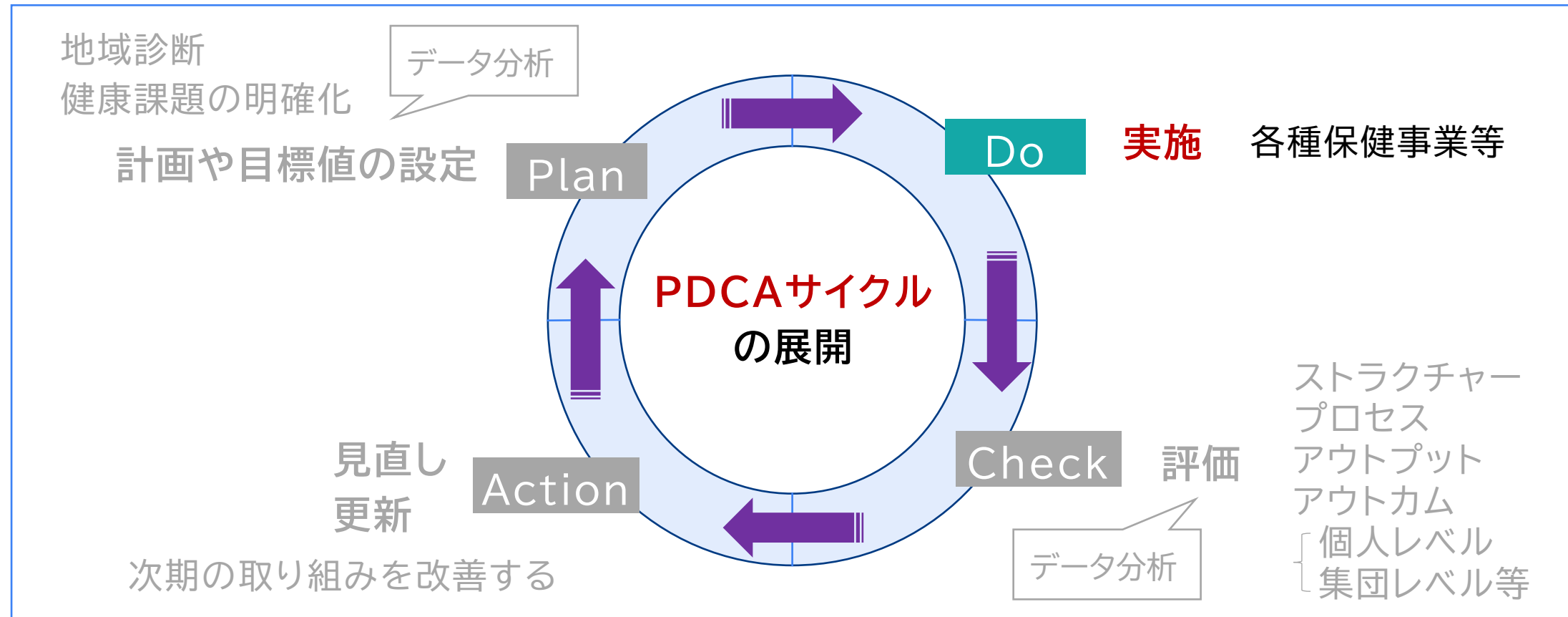
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



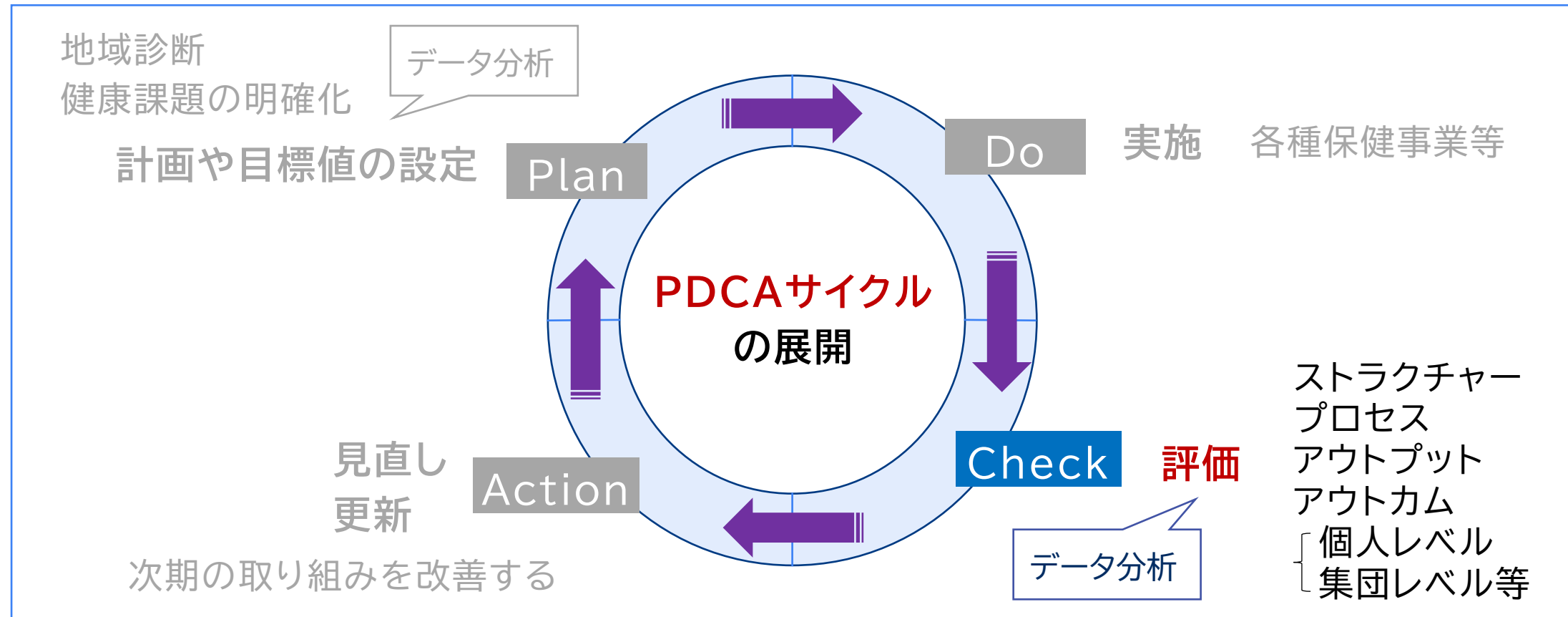
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



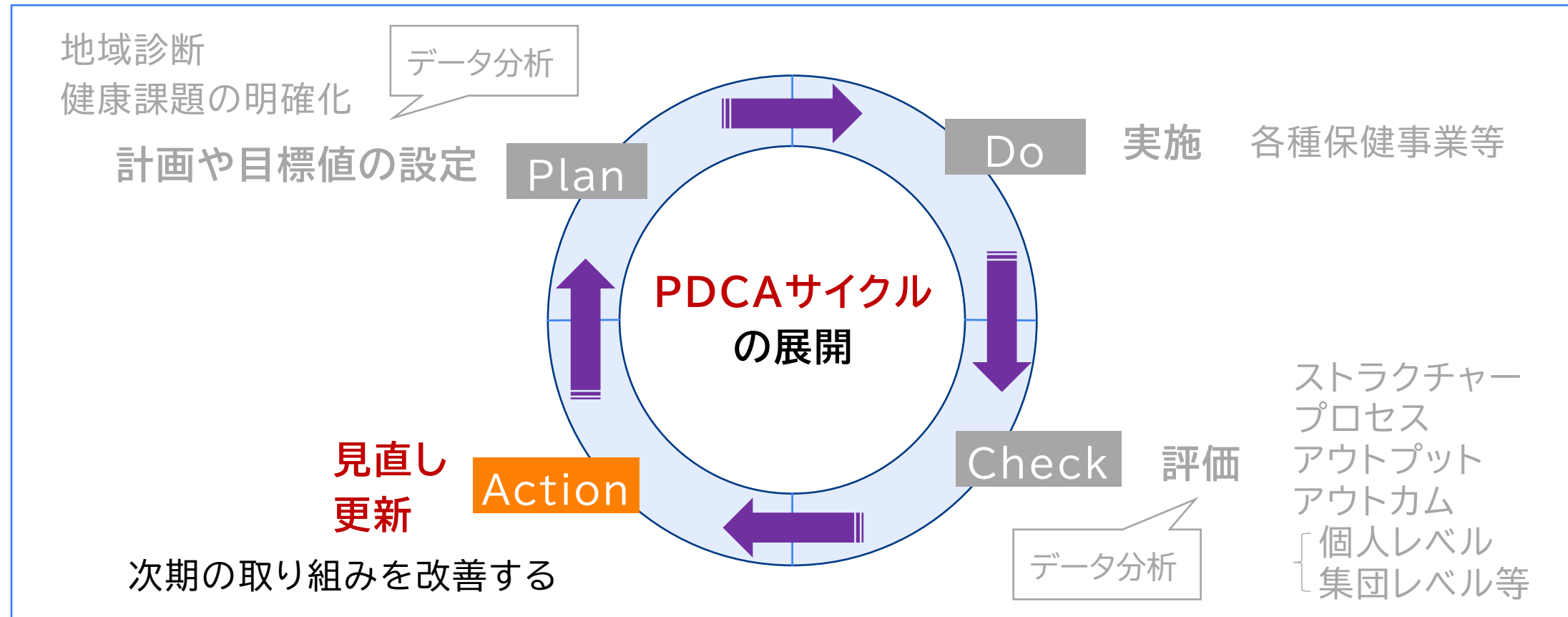
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



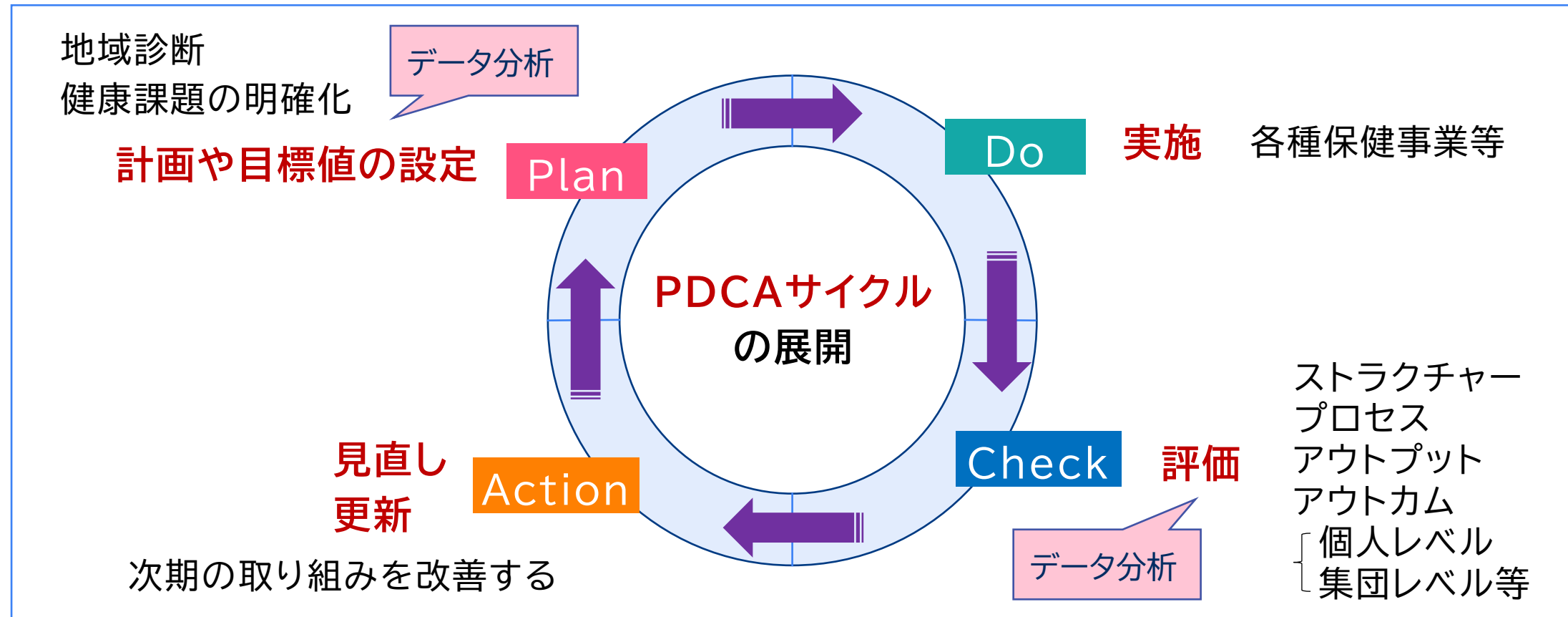
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



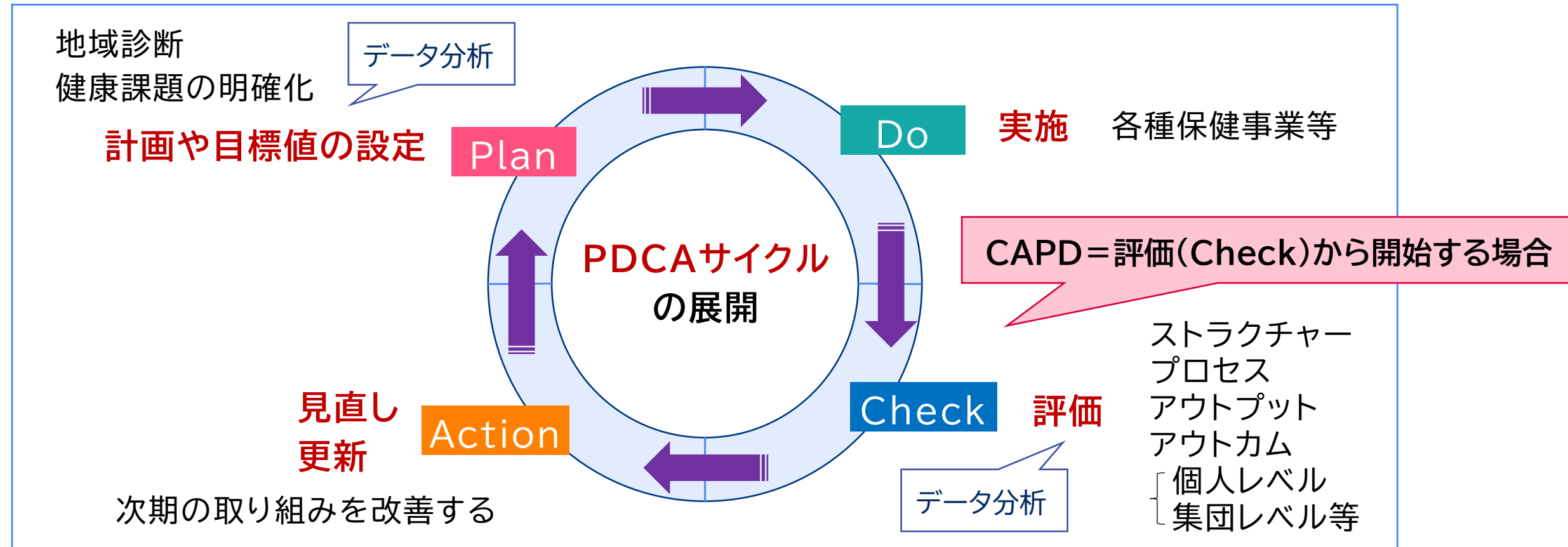
保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



保健活動のPDCA

- 保健活動をPDCAサイクルで展開する場合の流れ(イメージ) (＊)



自治体保健師が政策形成に関わっていくことの意義

- 地域課題を把握している保健師が、戦略的に地域保健関連施策の企画、実施、評価へ関与することが重要
- 例えば、2040年以降の地域課題を見据え、今後さらに地域ケアシステムを構築していく必要があるが、地域を俯瞰的に把握できる自治体保健師が政策形成に関わっていくことで、より地域住民のニーズ・課題に寄り添い、かつ地域資源等を活用した地域の実情に応じた政策が可能

本講義のまとめ

- 日頃から自治体保健師は、地域課題に対してPDCAサイクルを回し、事業・施策の企画・立案、実施及び評価を行っている。今後、社会環境の変化や地域課題の複雑化・多様化を踏まえ、一層、政策形成能力を発揮することが必要
- 少子高齢化の進展に伴い、住民や地域のソーシャルキャピタルとともに行政運営を進めていくことが重要。住民の行政参画により、住民が自分ごととして捉えやすくなるとともに、得られた結果が受け入れられやすくなる
- EBPMは証拠に基づく政策立案のことで、政策の有効性を高めるとともに、住民の行政への信頼確保にも資する
- 政策形成や保健活動においても、PDCAサイクルで展開していくことが有効。単年度で終わりではなく、次年度の改善に繋げていくことが重要
- 地域課題を把握している保健師が、戦略的に地域保健関連施策に関与することで、より地域住民のニーズ・課題に即した政策を立案していくことに繋がる